

股票代碼：6195

詩肯股份有限公司

財務報告暨會計師核閱報告
民國103及102年第2季

地址：新北市新莊區新北大道二段312號10樓

電話：(02)85225188

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、資產負債表	4		-
五、綜合損益表	5		-
六、權益變動表	6		-
七、現金流量表	7~8		-
八、財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~14		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	14~15		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	15		五
(六) 重要會計項目之說明	15~26		六~十九
(七) 關係人交易	30~32		二五
(八) 質押之資產	32		二六
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32~33		二七
(十) 重大之災害損失	33		二八
(十一) 重大之期後事項	33		二九
(十二) 其 他	26~30、33~34		二十~二四、三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	34~35		三一
2. 轉投資事業相關資訊	34~35		三一
3. 大陸投資資訊	35		三一
(十四) 部門資訊	35		三二

會計師核閱報告

詩肯股份有限公司 公鑒：

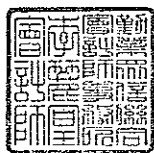
詩肯股份有限公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之權益變動表與現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

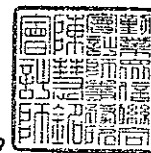
勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 李 麗 鳳



李麗鳳

會計師 陳 慧 銘

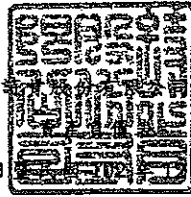


陳慧銘

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 8 月 7 日



民國 103 年 6 月 30 日 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	103年6月30日(經核閱)		102年12月31日(經查核)		102年6月30日(經核閱)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產						
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$ 330,162	19	\$ 279,567	18	\$ 311,454	19
1150	應收票據(附註四及七)	17	-	93	-	56	-
1170	應收帳款(附註四、五及七)	40,140	2	41,939	3	34,248	2
1200	其他應收款	1,353	-	2,238	-	1,538	-
130X	存貨(附註四、五及八)	458,421	27	421,025	26	380,174	24
1410	預付款項	82,636	5	71,499	4	86,417	6
1470	其他流動資產(附註十一、二五及二六)	24,545	1	24,266	2	50,559	3
11XX	流動資產總計	<u>937,274</u>	<u>54</u>	<u>840,627</u>	<u>53</u>	<u>864,446</u>	<u>54</u>
	非流動資產						
1600	不動產、廠房及設備(附註四、五、九及二六)	681,834	39	689,058	43	686,284	43
1780	無形資產(附註四及十)	593	-	613	-	1,679	-
1840	遞延所得稅資產(附註四及十九)	1,154	-	962	-	1,042	-
1990	其他非流動資產(附註十一及二五)	111,699	7	68,175	4	54,494	3
15XX	非流動資產總計	<u>795,280</u>	<u>46</u>	<u>758,808</u>	<u>47</u>	<u>743,499</u>	<u>46</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$ 1,732,554</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,599,435</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,607,945</u>	<u>100</u>
	負 債 及 權 益						
	流動負債						
2150	應付票據(附註十三)	\$ 80,555	5	\$ 63,225	4	\$ 86,658	5
2170	應付帳款(附註十三)	32,777	2	33,655	2	26,033	2
2200	其他應付款(附註十四及二五)	287,104	16	71,306	5	229,095	14
2230	當期所得稅負債	27,650	2	35,978	2	24,003	2
2310	預收款項(附註十四)	123,706	7	128,413	8	134,589	8
2399	其他流動負債(附註十四)	5,545	-	4,859	-	6,312	-
21XX	流動負債總計	<u>557,337</u>	<u>32</u>	<u>337,436</u>	<u>21</u>	<u>506,690</u>	<u>31</u>
	非流動負債						
2540	長期借款(附註十二)	420,000	24	420,000	26	420,000	26
2550	負債準備-非流動(附註四及十五)	6,800	1	7,400	1	7,400	1
25XX	非流動負債合計	<u>426,800</u>	<u>25</u>	<u>427,400</u>	<u>27</u>	<u>427,400</u>	<u>27</u>
2XXX	負債總計	<u>984,137</u>	<u>57</u>	<u>764,836</u>	<u>48</u>	<u>934,090</u>	<u>58</u>
	權益(附註十七)						
	股 本						
3110	普通股股本	418,599	24	418,599	26	398,666	25
3150	待分配股票股利	20,930	1	-	-	19,933	1
3100	股本總計	<u>439,529</u>	<u>25</u>	<u>418,599</u>	<u>26</u>	<u>418,599</u>	<u>26</u>
3200	資本公積	60,000	4	60,000	4	60,000	4
	保留盈餘						
3310	法定盈餘公積	81,741	5	54,010	3	54,010	3
3350	未分配盈餘	167,147	9	301,990	19	141,246	9
3300	保留盈餘總計	<u>248,888</u>	<u>14</u>	<u>356,000</u>	<u>22</u>	<u>195,256</u>	<u>12</u>
3XXX	權益總計	<u>748,417</u>	<u>43</u>	<u>834,599</u>	<u>52</u>	<u>673,855</u>	<u>42</u>
	負 債 及 權 益 總 計	<u>\$ 1,732,554</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,599,435</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,607,945</u>	<u>100</u>

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：林福勳

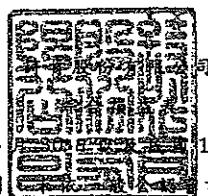


經理人：林福勳



會計主管：何山壯





民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱 會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

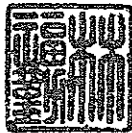
代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入								
4110	銷貨收入	\$ 394,910	98	\$ 370,077	100	\$ 791,876	99	\$ 747,844	100
4170	銷貨退回	(5,644)	(1)	(4,863)	(2)	(11,171)	(1)	(11,134)	(1)
4190	銷貨折讓	(223)	-	(79)	-	(305)	-	(181)	-
4100	銷貨收入淨額	389,043	97	365,135	98	780,400	98	736,529	99
4800	其他營業收入	11,748	3	5,793	2	19,433	2	10,182	1
4000	營業收入合計	400,791	100	370,928	100	799,833	100	746,711	100
	營業成本(附註二五及二七)								
5110	銷貨成本	(149,448)	(37)	(129,488)	(35)	(296,076)	(37)	(274,499)	(37)
5800	其他營業成本	(8,728)	(2)	(12,924)	(3)	(14,551)	(2)	(7,807)	(1)
5000	營業成本合計	(158,176)	(39)	(142,412)	(38)	(310,627)	(39)	(282,306)	(38)
5900	營業毛利	242,615	61	228,516	62	489,206	61	464,405	62
	營業費用(附註十六、十八及二五)								
6100	推銷費用	(136,931)	(34)	(131,293)	(36)	(269,935)	(33)	(262,517)	(35)
6200	管理費用	(34,185)	(9)	(33,684)	(9)	(70,966)	(9)	(67,158)	(9)
6000	營業費用合計	(171,116)	(43)	(164,977)	(45)	(340,901)	(42)	(329,675)	(44)
6900	營業淨利	71,499	18	63,539	17	148,305	19	134,730	18
	營業外收入及支出								
7190	其他收入(附註十八)	4,302	1	3,268	1	5,797	1	5,889	1
7020	其他利益及損失(附註十八)	504	-	(393)	-	189	-	206	-
7050	財務成本(附註十八)	(1,813)	-	(14)	-	(3,598)	(1)	(14)	-
7000	營業外收入及支出合計	2,993	1	2,861	1	2,388	-	6,081	1
7900	繼續營業單位稅前淨利	74,492	19	66,400	18	150,693	19	140,811	19
7950	所得稅費用(附註四及十九)	(14,560)	(4)	(11,512)	(3)	(27,575)	(4)	(24,246)	(3)
8200	本期淨利	\$ 59,932	15	\$ 54,888	15	\$ 123,118	15	\$ 116,565	16
	淨利歸屬於：								
8610	本公司業主	\$ 59,932	15	\$ 54,888	15	\$ 123,118	15	\$ 116,565	16
	每股盈餘(附註二十)								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 1.43		\$ 1.31		\$ 2.94		\$ 2.78	
9810	稀 釋	\$ 1.42		\$ 1.31		\$ 2.93		\$ 2.77	

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：林福勤

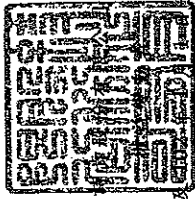


經理人：林福勤



會計主管：何山壯





民國 103 年 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣千元

代碼	股數 (仟股)	金額	本 待分配股票股利	資 本	公 積	保 留	盈 餘	未 分 配	盈 餘	總 額
A1	39,866	\$ 398,666	\$ -	\$ 60,000	\$ 33,908	\$ 224,183	\$ 716,757			
101 年度盈餘指撥及分配										
B1	-	-	-	-	20,102	(20,102)	-			
B5	-	-	-	-	-	(159,467)	(159,467)			
B9	-	-	19,933	-	-	(19,933)	(159,467)			(159,467)
D1	-	-	-	-	-	116,565	116,565			116,565
Z1	39,866	\$ 398,666	\$ 19,933	\$ 60,000	\$ 54,010	\$ 141,246	\$ 673,855			\$ 673,855
A1	41,860	\$ 418,599	\$ -	\$ 60,000	\$ 54,010	\$ 301,990	\$ 834,599			\$ 834,599
102 年度盈餘指撥及分配										
B1	-	-	-	-	27,731	(27,731)	-			
B5	-	-	-	-	-	(209,300)	(209,300)			
B9	-	-	20,930	-	-	(20,930)	(209,300)			(209,300)
D1	-	-	-	-	-	123,118	123,118			123,118
Z1	41,860	\$ 418,599	\$ 20,930	\$ 60,000	\$ 81,741	\$ 167,147	\$ 748,417			\$ 748,417

後附之附註係本財務報告之一部分。



董事長：林福勤



經理人：林福勤



會計主管：何山壯



民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 150,693	\$ 140,811
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用	15,230	21,231
A20200	攤銷費用	529	1,874
A21200	利息收入	(1,173)	(1,945)
A20900	財務成本	3,598	14
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據減少	76	14
A31150	應收帳款減少	1,799	11,207
A31180	其他應收款減少	885	506
A31200	存貨增加	(37,396)	(38,638)
A31230	預付款項增加	(11,137)	(10,380)
A31240	其他流動資產(增加)減少	(236)	789
A32130	應付票據增加	17,330	8,532
A32150	應付帳款(減少)增加	(878)	7,200
A32180	其他應付款項增加	5,365	5,842
A32200	負債準備減少	(600)	-
A32210	預收款項(減少)增加	(4,707)	37,505
A32230	其他流動負債增加	686	3,407
A33000	營運產生之現金	140,064	187,969
A33300	支付之利息	(3,598)	(14)
A33500	支付之所得稅	(36,095)	(30,201)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>100,371</u>	<u>157,754</u>
	投資活動之現金流量		
B07500	收取之利息	1,173	1,945
B02700	購置不動產、廠房及設備	(6,873)	(629,880)
B04500	購置無形資產	(509)	(179)
B03700	存出保證金增加	(3,980)	(3,200)
B06600	其他金融資產增加	(43)	(41)
B07100	預付設備款增加	(39,544)	(1,962)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(49,776)</u>	<u>(633,317)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
	籌資活動之現金流量		
C01600	舉借長期借款	\$ -	\$ 420,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入	-	420,000
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	50,595	(55,563)
E00100	期初現金及約當現金餘額	279,567	367,017
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 330,162	\$ 311,454

後附之附註係本財務報告之一部分。

董事長：林福勤



經理人：林福勤



會計主管：何山壯



詩肯股份有限公司

財務報告附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司(原名旭展電子股份有限公司)，於 84 年 10 月 9 日奉經濟部核准設立，於 89 年與天晟電子股份有限公司(天晟電子)合併經營，以本公司為存續公司，天晟電子為消滅公司。另於 99 年 6 月 25 日經股東會決議通過更改公司名稱為「詩肯股份有限公司」，業已於 99 年 7 月 15 日完成變更登記。本公司主要營業項目為家具、寢具、廚房器具、裝設品批發業及零售業之業務。

本公司股票於 89 年 7 月 13 日奉行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准公開發行，並自 91 年 10 月 21 日起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

本公司之功能性貨幣為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本財務報告於 103 年 8 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，本公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會(IASB)發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC(以下稱「IFRSs」)。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正 (2009 年)」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露—金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成本公司會計政策之重大變動：

IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依

照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

本公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成本公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

(1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損失認列於損益。

(2) 以收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。

公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡

量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

4. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本財務報告所採用之會計政策與 102 年度財務報告相同。

所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 1,405	\$ 1,550	\$ 2,627
銀行支票及活期存款	134,157	148,417	109,827
約當現金			
銀行定期存款	194,600	129,600	199,000
	<u>\$ 330,162</u>	<u>\$ 279,567</u>	<u>\$ 311,454</u>

七、應收票據及應收帳款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 17	\$ 93	\$ 56
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 17</u>	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 56</u>
<u>應收帳款</u>			
非關係人			
因營業而發生	\$ 40,619	\$ 42,418	\$ 34,727
減：備抵呆帳	(479)	(479)	(479)
	<u>\$ 40,140</u>	<u>\$ 41,939</u>	<u>\$ 34,248</u>

應收帳款

本公司對銷售客戶多採現金收付制或信用卡收款制，除部分據點設立於百貨或賣場，係以雙方協商後之授信期間為主，授信期間主要為 30~60 天，備抵呆帳提列政策係於每一資產負債表日評估其減損跡象，當有客觀證據顯示，因應收帳款原始認列後發生之單一或多項事件，致使應收帳款之估計未來現金流量受影響者，該應收帳款則視為已減損。客觀之減損證據可能包含：

- (一) 債務人發生顯著財務困難；或
- (二) 應收帳款發生逾期之情形；或
- (三) 債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整。

針對某些應收款項經個別評估未有減損後，另再以組合基礎來評估減損。應收帳款組合之客觀減損證據可能包含本公司過去收款經驗、該組合之延遲付款增加情況，以及與應收帳款違約有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

本公司提列備抵呆帳之方式係將應收款區分出應收關係人款、應收刷卡款（向銀行收取之款項）及非關係人款，應收關係人款及應收刷卡款因未有減損之風險，故不擬提列備抵呆帳；非關係人之應收款，因其信用風險特徵一致，故將非關係人之應收款視為同一群組進行減損測試，首先評估該客戶是否有債務人很有可能倒閉或進行其他財務重整等客觀減損之跡象，針對有個別減損跡象之客戶提列 100% 呆帳，將無個別減損跡象之客戶依過去經驗評估其帳款回收率，經檢視以前年度並無任何客觀減損證據，因此一併與應收票據以較保守穩健之呆帳比率 1% 提列備抵呆帳。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 減 損	評 估 損 失	群 組 減 損	評 估 損 失	合 計
102年1月1日餘額	\$	-	\$	489	\$ 489
加：本期提列（迴轉）呆帳費用		-		-	-
減：本期實際沖銷		-	(10)	(10)
102年6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>479</u>	<u>\$ 479</u>
103年1月1日餘額	\$	-	\$	479	\$ 479
加：本期提列（迴轉）呆帳費用		-		-	-
減：本期實際沖銷		-		-	-
103年6月30日餘額	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>479</u>	<u>\$ 479</u>

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，均無個別判定已減損應收帳款。

八、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
商 品	\$ 417,921	\$ 378,390	\$ 359,563
在途存貨	40,500	42,635	20,611
	<u>\$ 458,421</u>	<u>\$ 421,025</u>	<u>\$ 380,174</u>

103年及102年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨報廢損失 1,424 仟元、469 仟元、1,810 仟元及 1,203 仟元。

九、不動產、廠房及設備

	自有土地	建 築 物	交 通 及 運 輸 設 備	生 財 器 具 及 辦 公 設 備	租 賃 改 良 物	其 他 設 備	合 計
應 本							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ -	\$ 5,456	\$ 2,561	\$ 165,113	\$ 22,895	\$ 196,025
增 添	534,164	72,872	-	-	21,130	2,909	631,075
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
處 分	-	-	-	-	-	-	-
102年6月30日餘額	<u>\$ 534,164</u>	<u>\$ 72,872</u>	<u>\$ 5,456</u>	<u>\$ 2,561</u>	<u>\$ 186,243</u>	<u>\$ 25,804</u>	<u>\$ 827,100</u>
累計折舊及減損							
102年1月1日餘額	\$ -	\$ -	(\$ 1,448)	(\$ 771)	(\$ 101,113)	(\$ 16,253)	(\$ 119,585)
折舊費用	-	-	(528)	(394)	(17,784)	(2,525)	(21,231)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
處 分	-	-	-	-	-	-	-
102年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,976)</u>	<u>(\$ 1,165)</u>	<u>(\$ 118,897)</u>	<u>(\$ 18,778)</u>	<u>(\$ 140,816)</u>
102年6月30日淨額	<u>\$ 534,164</u>	<u>\$ 72,872</u>	<u>\$ 3,480</u>	<u>\$ 1,396</u>	<u>\$ 67,346</u>	<u>\$ 7,026</u>	<u>\$ 686,284</u>
應 本							
103年1月1日餘額	\$ 534,164	\$ 72,872	\$ 3,206	\$ 2,561	\$ 200,343	\$ 30,279	\$ 843,425
增 添	-	-	-	191	6,426	1,389	8,006
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
處 分	-	-	-	-	(600)	-	(600)
103年6月30日餘額	<u>\$ 534,164</u>	<u>\$ 72,872</u>	<u>\$ 3,206</u>	<u>\$ 2,752</u>	<u>\$ 206,169</u>	<u>\$ 31,668</u>	<u>\$ 850,831</u>
累計折舊及減損							
103年1月1日餘額	\$ -	(\$ 911)	(\$ 1,692)	(\$ 1,532)	(\$ 129,700)	(\$ 20,532)	(\$ 154,367)
折舊費用	-	(911)	(254)	(387)	(11,633)	(2,045)	(15,230)
重 分 類	-	-	-	-	-	-	-
處 分	-	-	-	-	600	-	600
103年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 1,822)</u>	<u>(\$ 1,946)</u>	<u>(\$ 1,912)</u>	<u>(\$ 140,733)</u>	<u>(\$ 22,577)</u>	<u>(\$ 168,997)</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 534,164</u>	<u>\$ 71,961</u>	<u>\$ 1,514</u>	<u>\$ 1,029</u>	<u>\$ 70,643</u>	<u>\$ 9,747</u>	<u>\$ 689,058</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 534,164</u>	<u>\$ 71,050</u>	<u>\$ 1,260</u>	<u>\$ 833</u>	<u>\$ 65,436</u>	<u>\$ 9,091</u>	<u>\$ 681,834</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建 築 物	40 年
交通及運輸設備	4 至 6 年
生財器具及辦公設備	4 年
租賃改良物	1 至 5 年
其他設備	3 至 9 年

本公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二六。

十、其他無形資產

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成 本</u>	
102年1月1日餘額	\$ 7,510
單獨取得	<u>179</u>
102年6月30日餘額	<u>\$ 7,689</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
102年1月1日餘額	(\$ 4,136)
攤銷費用	<u>(1,874)</u>
102年6月30日餘額	<u>(\$ 6,010)</u>
102年6月30日淨額	<u>\$ 1,679</u>
<u>成 本</u>	
103年1月1日餘額	\$ 8,109
單獨取得	<u>509</u>
103年6月30日餘額	<u>\$ 8,618</u>
<u>累計攤銷及減損</u>	
103年1月1日餘額	(\$ 7,496)
攤銷費用	<u>(529)</u>
103年6月30日餘額	<u>(\$ 8,025)</u>
103年1月1日淨額	<u>\$ 613</u>
103年6月30日淨額	<u>\$ 593</u>

上述電腦軟體屬有限耐用年限無形資產係以直線基礎按1至3年耐用年數計提攤銷費用。

十一、其他資產

	<u>103年6月30日</u>	<u>102年12月31日</u>	<u>102年6月30日</u>
<u>流 動</u>			
暫付款	\$ 2,798	\$ 2,577	\$ 1,612
其他金融資產(受限制存款)	21,682	21,639	48,596
其 他	<u>65</u>	<u>50</u>	<u>351</u>
	<u>\$ 24,545</u>	<u>\$ 24,266</u>	<u>\$ 50,559</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 65,102	\$ 25,558	\$ 10,846
存出保證金	<u>46,597</u>	<u>42,617</u>	<u>43,648</u>
	<u>\$ 111,699</u>	<u>\$ 68,175</u>	<u>\$ 54,494</u>

其他金融資產質押之資訊，參閱附註二六。

十二、長期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
擔保借款（附註二六）			
銀行借款	\$ 420,000	\$ 420,000	\$ 420,000
減：列為一年內到期部分	-	-	-
長期借款	<u>\$ 420,000</u>	<u>\$ 420,000</u>	<u>\$ 420,000</u>

該銀行借款係以本公司自有土地及建築物抵押擔保（參閱附註二六），借款到期日為117年6月27日，截至103年6月30日止，有效年利率為1.7%。

本公司之長期借款為：

	原 始 貸 款 金 額	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
台灣中小企銀	借款總額：100,000 仟元 借款期間：102.06.27~117.06.27 利率區間：1.7%~2.1%（機動計息） 還款辦法：前 36 個月為還本寬限期，按月計付利息，自第 37 個月起，每月為 1 期，每月 15 日還本，首期還本 900,000 元，次月起每月還本 693,000 元，共 144 期。	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000
台灣中小企銀	借款總額：320,000 仟元 借款期間：102.06.27~117.06.27 利率區間：1.7%~2.1%（機動計息） 還款辦法：前 36 個月為還本寬限期，按月計付利息，自第 37 個月起，每月為 1 期，每月 27 日還本，共分 144 期，平均攤還	<u>320,000</u>	<u>320,000</u>	<u>320,000</u>
		<u>\$ 420,000</u>	<u>\$ 420,000</u>	<u>\$ 420,000</u>

十三、應付票據及應付帳款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
應付票據			
非關係人			
因營業而發生	<u>\$ 80,555</u>	<u>\$ 63,225</u>	<u>\$ 86,658</u>
應付帳款			
非關係人			
因營業而發生	<u>\$ 32,777</u>	<u>\$ 33,655</u>	<u>\$ 26,033</u>

十四、其他負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付設備款	\$ 1,804	\$ 671	\$ 2,472
應付薪資	8,985	8,821	8,252
應付年終獎金	4,276	7,493	3,922
應付業績獎金	6,313	7,851	6,583
應付員工紅利及董監 酬勞	28,830	19,966	22,866
應付休假給付	3,975	2,861	3,268
應付運費	4,413	5,212	4,665
應付股利	209,300	-	159,467
其 他	19,208	18,431	17,600
	<u>\$ 287,104</u>	<u>\$ 71,306</u>	<u>\$ 229,095</u>
其他負債			
預收款項	\$ 123,706	\$ 128,413	\$ 134,589
其 他	5,545	4,859	6,312
	<u>\$ 129,251</u>	<u>\$ 133,272</u>	<u>\$ 140,901</u>

十五、負債準備－非流動

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
除役成本	<u>\$ 6,800</u>	<u>\$ 7,400</u>	<u>\$ 7,400</u>

除役成本負債準備係企業為了將承租之資產，於租賃期滿返還予出租人時，需除役、復原或進行環境修復預期將支付之成本單獨認列負債。

十六、退職後福利計畫

確定提撥計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於103年及102年4月1日至6月30日與1月1日至6月30日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於綜合損益表認列費用總額分別為2,337仟元、2,235仟元、4,833仟元及3,793仟元。

確定提撥計畫相關退休金費用係分別認列於下列項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
推銷費用	<u>\$ 1,739</u>	<u>\$ 1,641</u>	<u>\$ 3,613</u>	<u>\$ 2,633</u>
管理費用	<u>\$ 598</u>	<u>\$ 594</u>	<u>\$ 1,220</u>	<u>\$ 1,160</u>

十七、權益

(一) 股本

普通股

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>41,860</u>	<u>41,860</u>	<u>39,866</u>
已發行股本	<u>\$ 418,599</u>	<u>\$ 418,599</u>	<u>\$ 398,666</u>
待分配股票股利	<u>\$ 20,930</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 19,933</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司曾於 98 年 9 月 8 日臨時股東會決議通過以私募方式辦理現金增資發行普通股 15,000 仟股。經董事會決議以 99 年 2 月 26 日為增資基準日，辦理私募 15,000 仟股，私募每股價格為新台幣 14 元，私募總金額共計 210,000 仟元，分別轉入普通股股本 150,000 仟元及資本公積—發行股票溢價 60,000 仟元。此次私募新股除受法令規範限制轉讓、流通在外等規定外，其餘權利義務與已發行流通在外股票相同。相關變更登記事項業已於 99 年第 1 季完成。截至 103 年及 102 年 6 月 30 日止，本公司私募屬未公開發行之股數分別為 16,538 仟股（係含配股 1,538 仟股）及 15,750 仟股（係含配股 750 仟股）。

(二) 資本公積

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
股票發行溢價	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 60,000</u>	<u>\$ 60,000</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度決算如有盈餘，應先依法繳納營利事業所得稅及彌補以往年度虧損，加計當年度調整之保留盈餘後，如尚有餘，於提撥 10%之法定盈餘公積後，為當年度可分配盈餘，再連同以前年度累積未分配盈餘及依法令或主管機關規定提列或轉回特別盈餘公積後之餘額，作為累積可供分配之盈餘，並得經股東會決議視業務狀況酌予保留部分盈餘後，分派股東紅利及員工紅利；其中員工紅利不低於當年度可分配盈餘之 5%，董監酬勞不高於當年度可分配盈餘之 3%。

本公司處營業成長階段，為考量整體環境及產業成長特性，並配合公司資金需求及長期財務規劃、以求永續經營及穩定發展，就上段可以分配盈餘提撥股東股利部分，其中現金股利不得低於股利總額 30%。股利發放由董事會決議通過後，提請股東會決議辦理。

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日應付員工紅利估列金額分別為 6,648 仟元及 6,295 仟元；應付董監酬勞估列金額分別為 2,216 仟元及 2,098 仟元。前述員工紅利及董監酬勞係依章程規定之發放比例為基礎，皆按稅後淨利扣除 10%法定盈餘公積後之 6%及 2%計算。年度終了後，年度財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整

入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權息之影響後）。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 19 日及 102 年 6 月 13 日舉行股東常會，決議通過 102 及 101 年度盈餘分配案、員工紅利及董監酬勞如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	102年度	101年度	102年度	101年度
法定盈餘公積	\$ 27,731	\$ 20,102	\$ -	\$ -
現金股利	209,300	159,467	5.0	4.0
股票股利	20,930	19,933	0.5	0.5
	102年度		101年度	
	現金紅利	股票紅利	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 14,975	\$ -	\$ 10,855	\$ -
董監事酬勞	4,991	-	3,618	-

103 年 6 月 19 日及 102 年 6 月 13 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 102 及 101 年度財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

上述 103 年現金股利發放基準日尚待董事會決議。103 年盈餘轉增資案尚待向金融監督管理委員會申報生效後，再經董事會決議增資基準日；102 年現金股利發放基準日經董事會決議以 102 年 8 月 4 日為配息基準日。102 年盈餘轉增資業經申報金融監督管理委員會生效，並經董事會決議以 102 年 8 月 4 日為增資基準日。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十八、繼續營業單位綜合損益

(一) 其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息收入				
銀行存款	(\$ 672)	(\$ 1,093)	(\$ 1,173)	(\$ 1,945)
其他	(25)	(13)	(50)	(42)
	(697)	(1,106)	(1,223)	(1,987)
其他	(3,605)	(2,162)	(4,574)	(3,902)
	<u>(\$ 4,302)</u>	<u>(\$ 3,268)</u>	<u>(\$ 5,797)</u>	<u>(\$ 5,889)</u>

(二) 其他(利益)及損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損益	(\$ 540)	\$ 393	(\$ 237)	(\$ 358)
其他支出	36	-	48	152
	<u>(\$ 504)</u>	<u>\$ 393</u>	<u>(\$ 189)</u>	<u>(\$ 206)</u>

(三) 財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
其他利息費用	<u>\$ 1,813</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 3,598</u>	<u>\$ 14</u>

(四) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,662	\$ 7,161	\$ 15,230	\$ 21,231
無形資產	188	889	529	1,874
	<u>\$ 7,850</u>	<u>\$ 8,050</u>	<u>\$ 15,759</u>	<u>\$ 23,105</u>
折舊費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 5,509	\$ 5,366	\$ 10,872	\$ 17,092
管理費用	2,153	1,795	4,358	4,139
	<u>\$ 7,662</u>	<u>\$ 7,161</u>	<u>\$ 15,230</u>	<u>\$ 21,231</u>

(接次頁)

(承前頁)

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
攤銷費用依功能別彙總				
推銷費用	\$ 170	\$ 746	\$ 468	\$ 1,573
管理費用	18	143	61	301
	<u>\$ 188</u>	<u>\$ 889</u>	<u>\$ 529</u>	<u>\$ 1,874</u>

(五) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 57,196	\$ 53,971	\$ 117,106	\$ 107,637
退職後福利(附註十六)				
確定提撥計畫	2,337	2,235	4,833	3,793
	<u>\$ 59,533</u>	<u>\$ 56,206</u>	<u>\$ 121,939</u>	<u>\$ 111,430</u>
依功能別彙總				
推銷費用	\$ 38,366	\$ 35,730	\$ 78,082	\$ 70,537
管理費用	21,167	20,476	43,857	40,893
	<u>\$ 59,533</u>	<u>\$ 56,206</u>	<u>\$ 121,939</u>	<u>\$ 111,430</u>

十九、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 12,699	\$ 11,608	\$ 25,832	\$ 24,045
未分配盈餘加徵	1,935	152	1,935	152
遞延所得稅				
當期產生者	(74)	(248)	(192)	49
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 14,560</u>	<u>\$ 11,512</u>	<u>\$ 27,575</u>	<u>\$ 24,246</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
87年度以後未分配盈餘	<u>\$ 167,147</u>	<u>\$ 301,990</u>	<u>\$ 141,246</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 63,281</u>	<u>\$ 27,303</u>	<u>\$ 47,395</u>

102及101年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為20.95%(預計)及20.70%。

依所得稅法規定，本公司分配屬於 87 年度(含)以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。由於實際分配予股東之可扣抵稅額，應以股利分配日之股東可扣抵稅額帳戶餘額為準，因此本公司預計 102 年度盈餘分配之稅額扣抵比率可能與將來實際分配予股東時所適用之稅額扣抵比率有所差異。

依台財稅字第 10204562810 號規定，首次採用 IFRSs 之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報截至 101 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股盈餘

	單位：每股元			
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位 無償配股基準日在通 過財務報告日後之 擬制追溯調整每股 盈餘	\$ 1.43	\$ 1.31	\$ 2.94	\$ 2.78
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位 無償配股基準日在通 過財務報告日後之 擬制追溯調整每股 盈餘	\$ 1.36	\$ 1.25	\$ 2.80	\$ 2.65
來自繼續營業單位 無償配股基準日在通 過財務報告日後之 擬制追溯調整每股 盈餘	\$ 1.42	\$ 1.31	\$ 2.93	\$ 2.77
來自繼續營業單位 無償配股基準日在通 過財務報告日後之 擬制追溯調整每股 盈餘	\$ 1.36	\$ 1.24	\$ 2.79	\$ 2.64

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 淨利	\$ 59,932	\$ 54,888	\$ 123,118	\$ 116,565
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘之 淨利	\$ 59,932	\$ 54,888	\$ 123,118	\$ 116,565

股 數	單位：仟股			
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	41,860	41,860	41,860	41,860
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅	<u>207</u>	<u>187</u>	<u>217</u>	<u>200</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>42,067</u>	<u>42,047</u>	<u>42,077</u>	<u>42,060</u>

若公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二一、非現金交易

本公司於103年及102年1月1日至6月30日進行下列僅有部分現金收付之投資活動及不影響現金收付之籌資活動：

	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
購置不動產、廠房及設備		
不動產、廠房及設備增加數	\$ 8,006	\$ 631,075
加：期初應付設備款	671	1,277
減：期末應付設備款	(<u>1,804</u>)	(<u>2,472</u>)
現金支付數	<u>\$ 6,873</u>	<u>\$ 629,880</u>
發放現金股利		
發放現金股利數	\$ 209,300	\$ 159,467
加：期初應付股利	-	-
減：期末應付股利	(<u>209,300</u>)	(<u>159,467</u>)
現金支付數	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二二、營業租賃協議

本公司為承租人

營業租賃係承租營業店鋪、辦公室及倉庫，租賃期間為1至10年。所有租賃期間超過5年之營業租賃均包括每5年依市場租金行情檢視條款。於租賃期間終止時，本公司對租賃資產並無優惠承購權。

截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 43,226 仟元、41,394 仟元及 42,419 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
最低租賃給付	\$ 52,897	\$ 47,519	\$ 102,427	\$ 92,622

二三、資本風險管理

本公司進行資本管理以確保能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

本公司資本結構係由本公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積及保留盈餘）組成。

本公司不須遵守其他外部資本規定。

二四、金融工具

(一) 公允價值之資訊

本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 金融工具之種類

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 371,672	\$ 323,837	\$ 347,296
其他金融資產(註2)	21,682	21,639	48,596
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	820,436	588,186	761,786

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及應收帳款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含受限制存款及質押定存單。

註 3：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

(1) 匯率風險

本公司主要係於台灣境內從事進口家具零售業務，僅持有少量外幣，故本公司因外幣匯率變動產生之風險並不大。

(2) 利率風險

本公司持有銀行存款及借款，因存款及借款利率波動不大，故本公司的收入和營運現金流量不受市場利率的變化。

下列敏感度分析係以財務報導期間結束日之非衍生工具之利率暴險額為基礎。

本公司以 0.5% 增加或減少作為向管理階層報導利率變動之合理風險評估。倘其他條件維持不變，且未考慮利息資本化之因素外，利率上升 0.5%，對本公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少 174 仟元及增加 900 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成公司財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於本資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

本公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，本公司必須遵守關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應公司營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

本公司流動性風險管理之最終責任在董事會，本公司已建立了適當的流動性風險管理架構，以因應本公司短期、中期及長期之籌資與流動性的管理需求。本公司透過維持足夠銀行融資額度、借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債，來管理流動性風險。截至 103 年 6 月 30 日暨 102 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，本公司未動用之銀行融資額度分別為 602,960 仟元、542,000 仟元及 522,000 仟元。

二五、關係人交易

(一) 與本公司有重大交易之關係人名稱及關係如下：

關 係 人 名 稱	與 本 公 司 之 關 係
林 福 勤	本公司之董事長
謝 秀 珠	本公司之副總經理
	本公司之協理(自 102 年 9 月 15 日起不適用)
怡芯股份有限公司(怡芯公司)	該公司董事長為本公司副總經理
(原名為詩肯國際股份有限公司,自 103 年 3 月 4 日起更名)	該公司董事長為本公司協理(自 102 年 9 月 15 日起不適用)
HAWAII FURNISHING PTE LTD. (HAWAII)	董事長相同

(二) 營業交易

	銷	貨	成	本
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
HAWAII	\$ 7,874	\$ 7,769	\$ 15,572	\$ 15,499

本公司於 99 年 4 月 1 日與 HAWAII FURNISHING PTE LTD. 簽訂「Scanteak」品牌授權及服務契約，每月應給付之授權與服務費按月收入淨額之 1%~3% 計算，帳列銷貨成本項下。

	租 金		費 用	
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
怡芯公司	\$ 555	\$ 555	\$ 1,110	\$ 1,110
謝秀珠	264	264	528	528
	<u>\$ 819</u>	<u>\$ 819</u>	<u>\$ 1,638</u>	<u>\$ 1,638</u>

103年1月1日至6月30日

出 租 人	租賃標的	租 期	付 款 方 式	租 金 支 出
怡芯公司	文昌門市	99.04.01~ 103.10.31	月繳，每月 1 日 匯款	\$ 1,110
謝秀珠	頭份門市	99.05.01~ 105.04.30	月繳，每月 1 日 匯款	528

102年1月1日至6月30日

出 租 人	租賃標的	租 期	付 款 方 式	租 金 支 出
怡芯公司	文昌門市	99.04.01~ 103.10.31	月繳，每月 1 日匯 款	\$ 1,110
謝秀珠	頭份門市	99.05.01~ 105.04.30	月繳，每月 1 日匯 款	528

上述與關係人之租賃交易係依雙方議定之價款。

存出保證金（帳列其他非流動資產）

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
怡芯公司	\$ 390	\$ 390	\$ 390
謝秀珠	105	105	105
	<u>\$ 495</u>	<u>\$ 495</u>	<u>\$ 495</u>

暫付款（帳列其他流動資產）

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
HAWAII	\$ -	\$ 13	\$ -

其 他 應 付 款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
HAWAII	\$ 272	\$ -	\$ 84

(三) 主要管理階層之薪酬

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 3,065	\$ 2,402	\$ 5,942	\$ 4,829
退職後福利	27	-	54	-
	<u>\$ 3,092</u>	<u>\$ 2,402</u>	<u>\$ 5,996</u>	<u>\$ 4,829</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質抵押之資產

本公司下列資產已設定質抵押提供作為向銀行借款之擔保品：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
備償存款（帳列其他流動資產）	\$ 13,248	\$ 13,238	\$ 10,228
定期存款（帳列其他流動資產）	8,434	8,401	38,368
自有土地	534,164	534,164	534,164
建築物	71,050	71,961	72,872
	<u>\$ 626,896</u>	<u>\$ 627,764</u>	<u>\$ 655,632</u>

二七、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

(一) 重大承諾

1. 本公司為提供作為信用狀額度之擔保，已開具保證票據及外幣美元交付各借款往來銀行分別彙總如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
保證票據	\$210,000 仟元	\$210,000 仟元	\$190,000 仟元

2. 本公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額分別彙總如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
美 元	\$ 1,963 仟元	\$ 1,980 仟元	\$ 2,369 仟元
新加坡幣	664 仟元	569 仟元	1,281 仟元

3. 本公司銷售因與 HAWAII FURNISHING PTE LTD. 簽訂「Scanteak」品牌授權及服務契約，依約應按銷售淨額之 1%~3% 支付權利金，該合約將於 129 年到期。103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之權利金支出（帳列銷貨成本）分別為 7,874 仟元、7,769 仟元、15,572 仟元及 15,499 仟元。

二八、重大之災害損失：無。

二九、重大之期後事項：無。

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	286	29.71	(美元：新台幣)	\$		9	
新 幣		1,954	22.78	(新幣：新台幣)			45	
日 圓		13,199	0.33	(日圓：新台幣)			4	
港 幣		9,594	3.81	(港幣：新台幣)			37	
人 民 幣		4,981	4.73	(人民幣：新台幣)			24	
歐 元		1,158	42.35	(歐元：新台幣)			49	
							<u>\$ 168</u>	
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		553,075	30.13	(美元：新台幣)	\$	16,665		
新 幣		189,764	24.22	(新幣：新台幣)		4,597		
							<u>\$ 21,262</u>	

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	391	29.72	(美元：新台幣)	\$	11		
新 幣		1,954	22.78	(新幣：新台幣)		45		
日 圓		13,198	0.33	(日圓：新台幣)		4		
港 幣		9,594	3.81	(港幣：新台幣)		37		
人 民 幣		7,981	4.77	(人民幣：新台幣)		38		
							<u>\$ 135</u>	

(接次頁)

(承前頁)

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	560,023		32.75	(美元：新台幣)	\$	18,341	
新 幣		169,177		23.76	(新幣：新台幣)		4,020	
							<u>22,361</u>	

102年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金融資產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	524		29.65	(美元：新台幣)	\$	16	
新 幣		3,799		23.30	(新幣：新台幣)		89	
日 圓		13,197		0.33	(日圓：新台幣)		4	
港 幣		9,593		3.81	(港幣：新台幣)		37	
人 民 幣		7,981		4.77	(人民幣：新台幣)		38	
							<u>184</u>	
<u>金融負債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		391,021		29.89	(美元：新台幣)	\$	11,686	
新 幣		203,566		24.05	(新幣：新台幣)		4,895	
							<u>16,581</u>	

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。

9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：無。
11. 被投資公司資訊：無。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。本公司所營事業集中於家具、寢具、廚房器具及裝設品銷售業務，並無應報導之營運部門。

台灣省會計師公會會員印鑑證明書

台省財證字第 1031364 號

會員姓名：
(1) 李麗鳳
(2) 陳慧銘

事務所名稱：勤業眾信聯合會計師事務所

事務所地址：台北市民生東路三段 156 號 12 樓

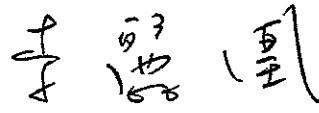


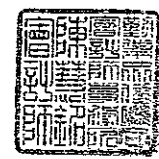
事務所電話：25459988

事務所統一編號：94998251

會員證書字號：
(1) 台省會證字第 3050 號
(2) 台省會證字第 2198 號

委託人統一編號：89403884

印鑑證明書用途：辦理詩肯股份有限公司一〇三年上半年度（自民國一〇三年一月一日至一〇三年六月三十日）財務報表之查核簽證。

簽名式（一）		存會印鑑（一）	
簽名式（二）		存會印鑑（二）	

理事長：



人：



中華民國 一〇 年 三 月 八 日

